

大学生の発達障害関連支援ニーズと修学上の移行スキル支援

篠田 晴 男 (立正大学心理学部)

中 莖 里 実 (立正大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻)

篠田 直 子 (信州大学学生相談センター障害学生支援室)

高 橋 知 音 (信州大学学術研究院教育学系)

Special needs related to developmental disorders in college students and social skill training as a transitional support for perceived difficulties

Haruo SHINODA (*Faculty of Psychology, Rissho University*)

Satomi NAKAKUKI (*Graduate School of Psychology, Rissho University*)

Naoko SHINODA (*Office for Student with Disabilities, Student Advisory Center, Shinshu University*)

Tomone TAKAHASHI (*Institute of Education, Shinshu University*)

Abstract

The purpose of the present study is to clarify the relationships between the awareness of difficulties resulting from developmental disorders in college life and the severities of behavioral problems by using self-report measures as well as to examine how the difficulties were decreased by promoting self-understanding on transitional skill training. A total of 860 freshmen were asked to complete the questionnaires. The result showed a significant positive relationship between the student difficulties and problem severities. In particular, "difficulties due to ASD and ADHD" were related to "withdrawing", "thought problems" and "attention problems" exclusive of the influence on "anxiety and depression." These results suggested that the college students' difficulties related to developmental disorders demonstrated criterion-related validity and effectiveness to estimate special needs among the students. Moreover, the questionnaires were used in a social skill workshop as a transitional support which helped improve the student self-image.

Key words : difficulties, behavioral problems, developmental disorders, special needs, transition support

問題と目的

日本学生支援機構による平成27年度障害のある学生の修学支援に関する実態調査(2016)では、大学における障害学生の数は平成20年度以降増加の一途を辿っている。特に、発達障害に加えて、平成27年度に明示された精神障害、病弱・虚弱の増加も注目されるとともに、平成26年度に指摘された46人報告されている知的障害の存在も注目される。平成27年度では、全障害学生数21,721人中6,462人と急増した29.8%を占める病弱・虚弱、次いで5,889人と27.1%にのぼった精神障害、さらに毎年増加している3,442人に上る15.8%を占める発達障害(診断書等のある者)など、いわゆるインビジブルな障害が70%以上を占めていることとなる。なお、発達障害と精神障害においては、併存性が構成比

で50%以上となり、無視できないこともまた自明となっている。

インビジブルな障害の支援を考える際、彼らの援助希求には拙さや葛藤があり、自己理解支援の取り組みの中において、障害理解を深め、自己援助希求に向けての自己決定も促される。臨床場面においては、その特徴が特性として論じられることも多く、本人はもとより、教職員や友人など周囲が気にして、配慮につながることも少なくない。ただし、自助努力もあり、適応的な修学環境下では、さし迫った支援ニーズが生じていないこともある。予防的な支援ニーズの検出には、特性もしくは困り感などに基づいた把握が試みられている。前者では、ASDやADHD特性にかかわる既存の尺度(AQ日本語版(若林・東條・Baron-Cohen・Wheel, 2004);ASRS(Kessler et al., 2005))のほか、

独自に開発されたもの（例えば、篠田・沢崎・篠田, 2015）がある。さらに、こうした尺度を用いて、自立の重要な課題である進路決定支援の必要性を検討し、障害特性との関連から支援ニーズを実証的に明らかにすることも試みられている（石井・篠田・篠田, 2015; 篠田・沢崎, 2015）。一方、困りごとの程度として、発達障害に関連する支援ニーズを把握しようとする試みもなされており（例えば、高橋・岩淵・須田・小田・山崎・榛葉・森光・金子・鷲塚・上村・山口, 2015）、実際に複数の大学で導入され、予防的な把握の試みも広がりを見せている。発達障害のある学生には、その障害特性ゆえ支援に繋がる難しさもあるが、周囲も含めてその特徴と困り感に理解を深めることで、適切な配慮により問題を軽減することは可能である。この点で、学生の人数も多い高等教育機関においては、大規模かつ、短時間で行えるスクリーニングツールを用いた支援ニーズの把握は有効な手段であろう。一方、海外では、独自の質問紙に限らずブロードバンドのスクリーニングとして知られる、The Achenbach Systems of Empirically Based Assessment (ASEBA) 等が、標準化されたものとして使用できる。なお、国内でも、自覚的な質問紙として、Youth Self Report (YSR/11-18) 等が標準化されている（倉本・上林・中田・福井・向井・根岸, 1999）。これまでも、発達障害学生においては、自尊感情や自己肯定感の獲得に難しさがあり、様々な精神衛生や行動上の問題を抱え込むことが知られている（小林, 2015）。小田・高橋・山崎・森光・金子・鷲塚・上村・山口（2011）は困り感質問紙と大学生のメンタルヘルスを評価するUPI-RSとの相関分析において、その関連性を指摘しているが、こうしたエビデンスの集積も求められている。

予防的な観点からは、潜在的な援助ニーズの把握が、タイムリーな支援につながることもあり、本研究では、発達障害関連ならびに精神的な健康度に関する援助ニーズ調査において、困り感質問紙から把握される支援ニーズと、YSRによる行動上の問題の自覚の強さとの関連を検討することで、標準化された尺度により問題の程度を検証することを目的とした。また発達障害のある学生について、長年にわたり学生相談室における支援を行ってきた岩田（2007）は、従来の学生相談に加え、心理教育的なアプローチや Social Skills Training (SST)、認知行動療法的な視点は、社会的適応行動に基づく成功体験を通じ、自己肯定感の獲得に促進的に作用することに言及している。併せて、これらのニーズを背景に主たる課題とされる進路決定にかかわる就労への移行スキル支援の試みを報告することを目的とした。

(1) 質問紙調査

困り感質問紙から把握される支援ニーズと、YSRによる行動上の問題の自覚の強さとの関連を検討することで、標準化された尺度により問題の程度を検証することを目的とした。

方法

2011年から2014年にかけて、A大学の人文科学系に入学した1年生945名を対象に質問紙調査を行った。24歳以下の、有効票である860名（男性255名、女性605名）を対象に、分析を行った。

質問紙には、ADHD困り感質問紙（岩淵・高橋, 2011; 小田他, 2011）とASD困り感質問紙（山本・高橋, 2009）に精神的健康度を測るUPI-RS（高橋・小林, 2004）の一部項目を加えた短縮統合版（以下、困り感尺度；表1）とYSR日本語版を用いた。

短縮統合版困り感質問紙：ADHD困り感49項目、ASD困り感25項目、UPI-RS60項目の計134項目から、実際の相談希望者の主訴において取り上げられることの多い項目を精選し、ADHD困り感10項目、ASD困り感7項目、UPI-RS17項目の計34項目からなる短縮統合版（山崎・高橋・岩淵・小田・徳吉・金子, 2012）を用いた。発達障害関連困り感質問紙実施マニュアル第2版（高橋他, 2015）では、ADHD困り感として、48項目（8下位尺度）、24項目（7下位尺度）、10項目（下位尺度なし）の各質問紙が、またASD困り感として25項目（2下位尺度）、13項目（2下位尺度）の各質問紙が採録されている。今回の短縮統合版では、ADHD困り感質問紙48項目版、ASD困り感質問紙13項目版から、適宜採択された形ともなっており、ADHD困り感においては、最少の10項目版の質問紙と同一とは限らず、むしろ下位尺度に分類される複数の因子にかかわる項目を含んだものとなっている。なお、山崎他（2012）は、短縮統合版において、6因子を特定したことを報告している。

困り感については、「困っていない」「少し困っている」「困っている」「とても困っている」の4段階で評定を求めた（UPI-RS項目は、「まったくそうではない」「時々そうである」「しばしばそうである」「いつもそうである」と4段階で評定されるが、今回は一律に困り感として評定を求めた）。加えて、困りごとについての相談ニーズの有無についても、3段階で評定を求め、相談希望者には、回答内容のフィードバックを主とした、個別の対応を行った。本研究は、立正大学大学院心理学研究科研究倫理委員会の承認を得ている。

YSR日本語版: YSR (11-18) は、主な問題行動に関

表1 困り感尺度短縮統合版の項目リスト

No.	項目
1	やる気がでてこない
2	他人の視線が気になる
3	気分が波がありすぎる
4	体がだるい
5	ひげ目を感じる
6	とりこし苦勞をする
7	物忘れが多くて困る
8	他人が信じられない
9	食欲がない
10	生活が不規則で困る
11	気分が落ち込む
12	周囲の人が気になって困る
13	何となく不安である
14	不眠がちである
15	気疲れする
16	死にたくなる
17	根気が続かない
18	孤立していると感じている
19	人を呼べないほど部屋が散らかっていて困る
20	やりたいことがたくさんありすぎて困る

No.	項目
21	過去の経験が現在おこっていることのようによみがえり、気持ちが不安定になることがある
22	人間関係がうまくいなくて困る
23	睡眠のリズムが不規則で困る
24	「自分は普通の人と違う」と感じて困っている
25	グループ活動では居ごちが悪くて困る
26	やらなければならないことが複数あるときにうまくこなせない
27	何事も生き生きと感じられない
28	他の人たちのように、うまく会話ができない
29	いつもやらなければならないことに追われて余裕がない
30	気持ちが傷つけられやすい
31	進学やクラス替えのときに新しい友人を作るのは苦手だ
32	イライラしやすくて困る
33	頑張っているわりに、期待していたような結果にならない
34	他の人たちからは自分は場違いなことばかりしていると見られていると思う

注) 背景色により、濃い灰色（ADHD 困り感）、薄い灰色（ASD 困り感）、無色（UPI-RS）と分類して表示した。

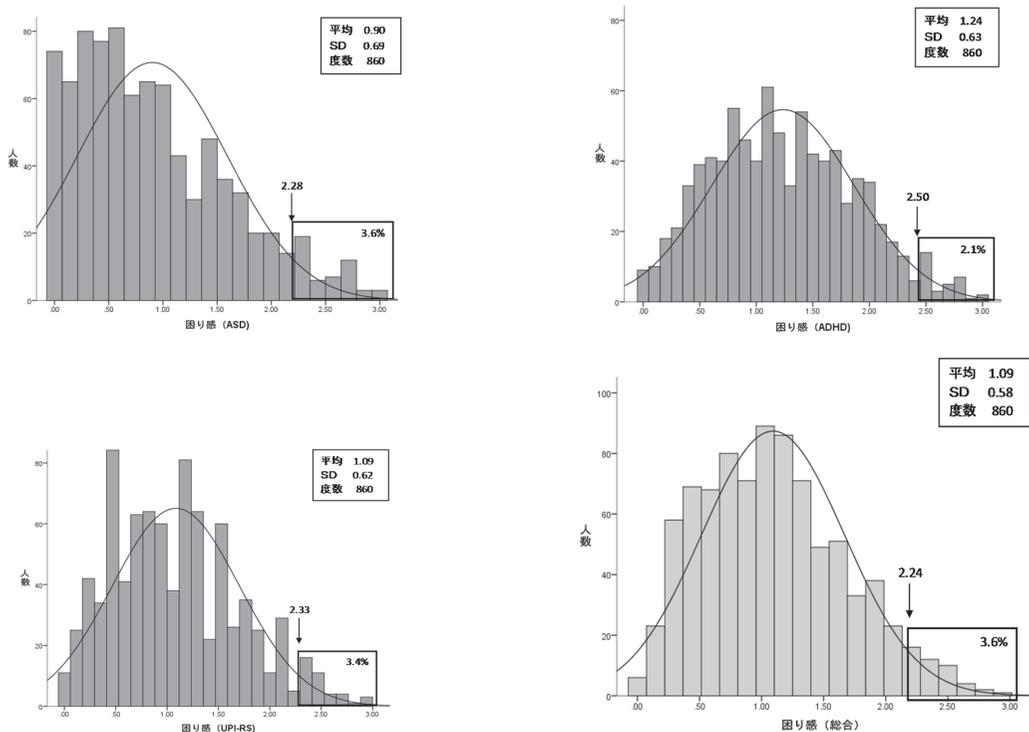


図1 困り感尺度および下位尺度の得点分布

注) 各尺度得点について対象者の総得点を項目数で除し、0～3点に変換して表示した。

表2 YSR 下位尺度別重症度構成比

	引きこもり	不安抑うつ	社会性の問題	思考の問題	注意の問題	攻撃的行動
臨床域	8.5	8.8	3.3	14.2	6.9	2.3
境界域	11.2	7.9	5.8	17.8	10.6	4.4
健常	80.3	83.3	90.9	68.0	82.6	93.3

いずれかの領域で臨床域に入る学生の割合 31.5%

する計120項目について、現在および過去6か月以内の状態について3件法（よくあてはまる：2、ややまたはときどきあてはまる：1、あてはまらない：0）で評価を求める。今回は、“引きこもり”、“不安／抑うつ”、“思考の問題”、“社会性の問題”、“注意の問題”、“攻撃的行動”の6下位尺度について、各得点をT得点（男女で異なる）に換算して、得点化した。すなわち、困り感尺度を構成するADHD困り感、ASD困り感、UPI-RSとの関連をみる上で、“身体的訴え”、“非行的行動”、“その他の問題”の3下位尺度は直接的な関連性は乏しいと判断し、項目数を削減した短縮版として、61項目について評定を求めた。

結果

1. 困り感尺度における得点分布

1) 年度間差

調査を実施した年度間の困り感尺度の総合得点（範囲：0～102点）の平均の差を検討したところ、2013年度がやや高い傾向がみられたが、35～40前後と年度による差はみられなかった。

2) 得点分布の特徴

明らかな年度差が見られなかったため、4年間を総合した得点に関して、分布を検討した。困り感尺度の総得点はおおむね正規分布を示し、+2SDを超える困り感得点の高いものが、3.6%存在した。

総得点および各下位尺度の得点分布は図1のとおりである。

+2SDを超える困り感得点の高いものは、ASD関連項目（以下、ASD尺度）では3.6%、ADHD関連項目（以下、ADHD尺度）では2.1%、UPI関連項目（以下、UPI尺度）では3.4%存在した。

ADHD関連項目、UPI関連項目では、弱いながらも困り感として自覚されるものがあるのに対し、ASD関連項目では、まったく困り感を感じないものも多かった。

分布の特徴からは、下位尺度ごとの特徴はやや異なるものとなった。ASD尺度では、全く感じないものも多い反面、困り感を強く感じているものが一定数存在していた。

表3 困り感下位尺度とYSR下位尺度の相関係数および“不安／抑うつ”を制御変数とした偏相関係数

	YSR T得点	困り感			
		総合	UPI	ADHD	ASD
相 関 係 数	引きこもり	0.535 ***	0.516 ***	0.361 ***	0.576 ***
	不安／抑うつ	0.702 ***	0.690 ***	0.535 ***	0.647 ***
	社会性の問題	0.514 ***	0.456 ***	0.424 ***	0.542 ***
	思考の問題	0.547 ***	0.505 ***	0.474 ***	0.502 ***
	注意の問題	0.580 ***	0.530 ***	0.516 ***	0.525 ***
	攻撃的行動	0.360 ***	0.327 ***	0.373 ***	0.264 ***
制御変数：不安／抑うつ					
偏 相 関 係 数	引きこもり				0.274 ***
	社会性の問題				0.228 ***
	思考の問題	0.234 ***		0.265 ***	
	注意の問題				

注) 0.2以上の相関係数のみ記述した。

*** $p < .001$

3) 性差

性差においては、困り感尺度の ADHD 尺度では男性の得点がわずかに高かったが、ASD 尺度と UPI 尺度に差はみられなかった。

本検討から、ASD、ADHD と同様、UPI 尺度の自覚的な困り感に伴う援助ニーズが年度に依存せず、一定の割合で存在することが確認され、発達障害関連支援ニーズと精神障害関連支援ニーズが併存する集団を想定して、援助体制を構築していく必要性が示唆された。

2. YSR における臨床域の様相

YSR の各下位尺度において臨床域に入る人数の比を表 2 に示す。下位尺度ごとの差はあるものの、おおむね 10% 前後の者に、各臨床域に相当する問題が存在した。

3. 相関分析

YSR の下位尺度と、困り感尺度の下位尺度について、ピアソンの積率相関係数を求めた結果が表 3 である。

全ての下位尺度間に、有意な正の相関がみられた。困り感尺度の総合得点と、“攻撃的行動”を除いた YSR の 5 つの下位尺度間には、0.5 以上の正の相関がみられ、特に、“不安／抑うつ”とは強い正の相関がみられた。“不安／抑うつ”は、困り感尺度の UPI 尺度、ADHD 尺度、ASD 尺度のいずれの下位尺度とも相関が高いため、“不安／抑うつ”を制御変数として、偏相関係数を求めた。その結果、総合尺度と“注意の問題”、ASD 尺度と“引きこもり”、“社会性の問題”、ADHD 尺度と“注意の問題”との間でのみ、弱い相関がみられた。一方、UPI 尺度は、いずれの YSR 下位尺度とも相関がみられなかった。

4. 困り感尺度得点の高低と YSR 下位尺度の特徴

困り感尺度得点の高さにより、YSR 下位尺度ごと

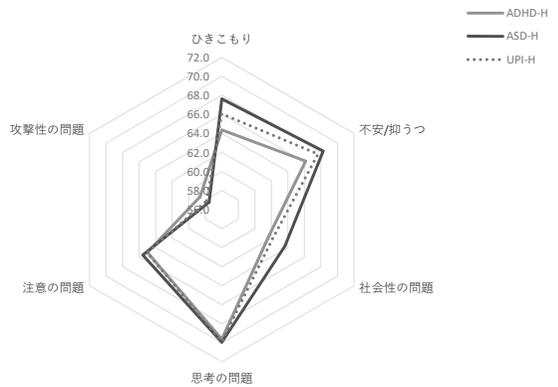


図 2 困り感下位尺度（H群）別 YSR 下位尺度 T 得点

に、その平均に差があるか確認するために、困り感総合尺度を 3 群（H 群：上位 25%、M 群：50%、L 群：下位 25%）に分け、一元配置の分散分析および下位検定により検討した（表 4）。いずれの YSR 下位尺度とも、3 群間には有意な差があり、L 群 < M 群 < H 群の順に平均値は高かった。

次に、困り感尺度の下位尺度、ADHD、ASD、UPI の各尺度ごとに、H 群（上位 25%）を抽出し、YSR 下位尺度得点の平均を比較した（図 2）。ASD 困り感の高い群においては、引きこもり、不安／抑うつ、社会性の得点がやや高く、また ADHD 困り感の高い群では、攻撃性的の下位尺度得点がやや高くなった。

考察

本研究では、困り感尺度の度数分布から、小田他（2011）が 4% 程度と報告している、高い困り感を有する学生の存在と同様な、困難さを抱えている学生が一定程度存在することが明らかとなった。さらに、YSR から、臨床域に相当する行動上の問題意識を有していることが示唆された。困り感尺度に UPI の関連項目が

表 4 困り感総合得点 3 群別 YSR 下位尺度 T 得点の平均

		引きこもり	不安抑うつ	社会性の問題	思考の問題	注意の問題	攻撃的行動
困り感	L 群（-25%）	M 54.4	52.5	53.2	57.2	52.4	52.2
	N = 224	SD (7.71)	(5.87)	(5.95)	(7.54)	(4.55)	(5.92)
総合得点	M 群（-75%）	M 58.6	57.5	55.6	62.5	56.6	53.9
	N = 429	SD (7.40)	(5.94)	(5.60)	(7.94)	(7.18)	(5.84)
総合得点	H 群（75%-）	M 66.6	68.2	63.0	70.4	66.0	58.1
	N = 207	SD (9.48)	(8.51)	(8.56)	(8.47)	(10.55)	(7.63)
F 値		128.59 ***	317.96 ***	135.74 ***	150.83 ***	182.82 ***	50.07 ***

*** P<0.001

含まれているため、相関分析において“困り感尺度総合得点”とYSRの“不安／抑うつ”の間には強い正の相関が生じたと考えられるが、ASDやADHDに併存する“不安／抑うつ”の問題は、スクリーニング時点で同時に評価し、一次性的の発達障害に関連する諸特性との関係を確認していく必要があり、欠かせない評価項目でもある。

また、困り感尺度のADHD尺度得点については、YSRの“注意の問題”との間で強い正の相関がみられた。同様に、偏相関分析においても、ADHD尺度得点と“注意の問題”の間には弱い相関がみられたことから、困り感尺度によりADHDにおける注意障害の特性が把握可能であることが確認された。一方で、ADHDの行動制御の困難さとしての攻撃的行動に関連する項目は、困り感尺度では限られていたこともあり、その相関は弱いものとなった。ADHDにおける行動上の攻撃性は、青年期では学齢期に比べ目立たなくなるとされるが、評価においては、個別に青年期の攻撃性に関する尺度の適用を考慮することが望ましい事例もあるだろう。困り感尺度のASD尺度得点に着目すると、“引きこもり”と、次いで“社会性の問題”との間で、正の相関がみられ、偏相関においても、ASD尺度得点と“引きこもり”との間に弱い相関がみられた。このことから、困り感尺度により、ASDの障害特性は社会的な不適応の問題として把握されているものと推察される。しかし、困り感尺度においては、コミュニケーションに関連した困難さをおおまかに評価するものであり、具体的な配慮内容の検討には、より詳細に特性を掘り下げて評価することが必要であろう。今回、ADHD、ASD、UPIの各尺度得点の高低は、YSRの各下位尺度における問題行動の重症度にも対応していることが示唆された。さらに、各困り感尺度得点の高得点群において、ASD尺度では、“引きこもり”、“不安／抑うつ”、“社会性の問題”が、ADHD尺度では“攻

撃的行動”がYSRの下位尺度として特徴的なものと考えられた。ADHDにおける注意の問題は、YSRの下位尺度項目数が限定的であることから、認知課題（例えばCPT）の成績等も加味して評価する必要があるが、これらの下位尺度は、ASD、ADHD関連項目と考えられ、困り感尺度に関する基準関連妥当性を支持するものと考えられた。なお、現行のYSRでは、DSM-5に準拠した、ADHDをはじめとする6つの障害を独立して評価することも可能となっている。

本研究では、大学1年生を対象に調査を行い、入学直後のスクリーニングツールとしての有用性が確認されるとともに、ブロードバンドスクリーニング尺度等を併用することで、より客観的かつ包括的に行動上の問題の重さを把握することで、困り感尺度から示唆される支援ニーズの妥当性が確認された。

(2) 移行スキル支援セッション

困り感尺度を自己理解のためのツールとして用いたSSTプログラムを実施し、その効果を検討した。その際、フィードバックした困り感尺度の資料をもとに、対人関係におけるコミュニケーションスタイルを自覚し、それぞれに合った、会話を円滑に進めるスキルを獲得することを目的とした。

参加者

女子大学生3名と女子大学院生1名 ($M=20.75$ 歳、 $SD=0.96$)。セッション開始前に、健康な状態であることを確認し、インフォームドコンセントを行い、実験参加に関する同意を得た。

セッション

協力者の女子大学生3名と大学院生1名、ファシリテーター1名を加えたグループで、週1回、1回90分程度のセッションを全3回実施した。協力者には、あらかじめ困り感尺度に記入を求めた。また、第1回と、第3回のセッションにおいて、コミュニケーションス

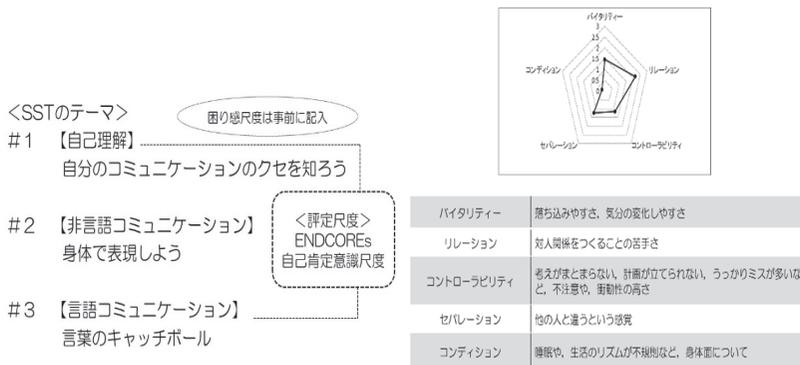


図3 SSTの流れと困り感尺度に基づくフィードバック内容

キルチェックリストとして、藤本・大坊（2007）による ENDCORES と、平石（1990）の自己肯定意識尺度を実施した。困り感尺度については、小田他（2011）による ADHD 困り感質問紙と ASD 困り感質問紙の下位尺度を参考に、困り感尺度の質問項目に基づき5項目の新たなカテゴリーを設け、当該カテゴリーに分類された項目の平均得点を算出してグラフ化して視覚提示し、第1回のセッションで個々にフィードバックした（図3）。

行動記録及び分析

行動記録は、セッションの映像記録を全方位的に記録するため、ミーティングレコーダー（KING JIM 社製 MR360）による4分割動画と360度カメラ（Kodak 社製 PIXPRO SP360）による全方位動画を同時に映像記録した。さらに、バックアップとして、ICレコーダー（オリンパス社製 Voice-Trek V-50）を用いて、音声のみの記録も行った。記録された映像より、コミュニケーションスキルの適用前後の変化を検討するために対応した適切な区間を切り出し、同様に音声の解析を行った。

結果と考察

質問紙指標

困り感尺度においては、各人の困り感尺度得点の変化を比較した際、協力者Bの得点が総じて大きく減少

した（表5）。ENDCOREs では、その得点変化はわずかであり、全般に特徴的な変化は見られなかったが、自己肯定意識尺度においては、“自己実現的態度”と“充実感”で、協力者の平均得点の上昇がみられた。また、“自己閉鎖性・人間不信”では、得点が減少した（表6）。困り感の高い協力者ほど、スキル支援効果を感じしやすいためと考えられるが、全体に自己肯定的意識が強まる方向へと主観的な変化が生じていることも示唆された。

行動指標

SST 中の会話内容の分析、視線などの行動指標と合わせた分析を進めており、自己理解の深化に伴う発言の変化、および行動上の変化の抽出ならびに検討においては、回顧的な自己の言動や行動の特徴に関する発言数が、協力者Bで増大していることが示唆されたが、視線の一致頻度などの行動指標の変化と組みあわせた解析は今後の課題である。

総合考察

発達障害のある学生支援とアセスメント

発達障害の診断は有していないものの、発達障害の行動特徴を有する学生の相談ニーズがあることは、2000年代には実態調査からも明らかにされていった（佐藤・徳永, 2006）。また、大学入学後に問題が顕在化し、支援ニーズが明確化する学生の存在も指摘された（山本・高橋, 2009）。こうした例では、自身の特徴の理解にお

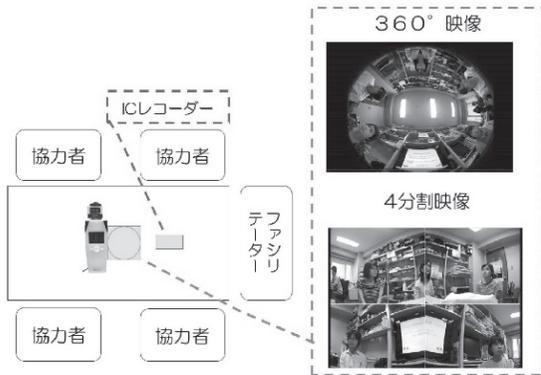


図4 セッションの様子と4分割及び全方位記録の例

表5 協力者の困り感尺度得点変化

	困り感総合	UPI	ADHD	ASD
A	前	13	6	3
	後	17	9	5
B	前	45	24	11
	後	6	1	4
C	前	16	10	6
	後	18	8	8
D	前	14	7	4
	後	11	5	6

表6 自己肯定意識尺度平均得点の変化

	自己受容	自己実現的態度	充実感	自己閉鎖性・人間不信	自己表明・対人的積極性	被評価意識・対人緊張
前	16.3	25.5	28.8	18.0	22.3	19.3
後	16.3	29.3	31.5	14.5	24.5	18.3

いても、また他者理解や対人コミュニケーションにおいても困難さがみられ、結果として周囲からのサポートも得にくい状況がみてとれた。発達障害のある学生数、特に ASD のある学生数は、2015年度の日本学生支援機構の実態調査結果報告においても、依然として右肩上がりであり、かつ圧倒的に多く報告され、ADHD・LD を主とする英国や米国などの状況と異なる独自の様相を呈している点で、非言語的コミュニケーションを多用するなどの育ちの文化的背景の影響とそれに伴う負担が伴うこと、精神障害、病弱・虚弱の数も増大しており、併存する二次性障害の影響についても留意しておく必要があろう。

高橋 (2016) は、発達障害のある大学生の支援の根拠となるアセスメントについて、合理的配慮の要請においても、発達障害の中核的な機能障害と関連する領域の評価をはじめ、社会的障壁となる生活上の制限などにおよぶ包括的なアセスメントの必要性を指摘している。ASD では、ADIR (土屋・黒田・稲田, 2012)、ADOS-2 (黒田・稲田, 2015)、PARS-TR (発達障害支援のための評価研究会, 2015) や AASP 青年・成人感覚プロフィール (辻井, 2015)、社会的行動の評価課題 (藤岡・森光・高橋, 2011)、ADHD では標準注意検査法・標準意欲検査法における CPT 課題 (日本高次脳機能障害学会, 2006) や海外で標準化されている IVA-CPT (the Integrated Visual and Auditory Continuous Performance Test: 現在は IVA-2)、Conners CPT (現在は Conners CPT 3)、Test of Variables of Attention (T.O.V.A.) など、LD では海外では Woodcock-Johnson IV などが利用できるが、国内では K-ABCII の習得度の一部などに限られていること、関連領域では、WAIS-III (日本版 WAIS-III 刊行委員会, 2006) や WMS-R (杉下, 2001)、BADS (鹿島・三村・田淵・森山・加藤, 2003) により、認知機能 (知的水準・記憶・遂行) を、また Vineland-II (辻井・村上, 2014) で適応行動を評価しうる他、スクリーニング用尺度としても、標準化が試みられた尺度の有用性を指摘している。しかし、実際に自己評価式の AQ 尺度、対人応答性尺度 (Social Responsiveness Scale; SRS, 神尾他, 2011)、Conners 成人期 ADHD 評価尺度 screening version (CSSRS-SV; 高橋他, 2011) を利用する際にも、自己評価が容易でない項目も含まれており、困難さのある学生には、回答に難しさがあるのも事実である。さらに、自己評価の結果が、支援ニーズに直結しにくいことも考慮すると、支援ニーズの特定にも困り感に注目することの有用性が指摘されている。これらの評価には、検査の妥当性にも十分に留意することが、詐病防止の観点からも必要とされている。

加えて、包括的なアセスメントの各側面を考えると、

川久保 (2016) が指摘するようになり多面的な理解も求められるところである。その中でも、自己理解との関連は、生きにくさの理解と支援の糸口につながる重要な側面となっている。支援プランの起案において、精神障害の有無、発達の偏り、知的水準/認知特性、心理的状況、環境、適応水準に加え、自己像のアセスメントが必要なことも指摘されている。自己像の適切かつ肯定的な理解、さらに状態の自己モニタリングも含め、アセスメントを通して、その深化を支援していく過程は欠かせない。この作業は、生きやすさの獲得につながるアイデンティティの確立の作業ともいえるもので、自己認識・自己評価を肯定的かつ確かなものとし、単なる発達障害の重症度の確認や無理な治療目標の設定に拘泥されることを回避しうるものである。得手不得手を含めて、特性として理解し、具体的な対応を理解しやすいコミュニケーションモードのスタイル (具体的な視覚的提示など) に留意して提案し、成果を積み上げることが適応的な修学を支えることとなる。

困り感尺度の開発および YSR 日本語版の標準化

本研究では、短縮統合版を使用したが高橋他 (2012) が開発した発達障害関連困り感質問紙の原版については、2015年に第2版の実施マニュアルが出版されている。開発経過において、複数のバージョンが作成され検討をされたが、この第2版では、ADHD に関する質問紙は48項目、24項目、10項目の3バージョンが、ASD に関する質問紙は25項目と13項目の2バージョンがあり、最も短時間で実施する場合には、最小項目を組み合わせた23項目版で構成することができる。さらに、オプション尺度やUPI-RS などのメンタルヘルスに関する質問項目を加えることで、二次性障害を含めより包括的に潜在的支援ニーズを検出することが意図されている。その開発過程においては、まず大学においては、小・中・高における担任制の下での教師による他者評価に相当する評価者を得にくいこと、さらに自己評価においても症状や行動特徴の評価における不確かさがあり、実際の支援ニーズにつながらない事例もあることなどの理由により、「症状」より「困り感」の自己評価に着目した経緯が説明されている。山本・高橋 (2009) では、ASD 的行動特徴をもつ学生の日常生活における支援ニーズを把握するために、ASD に関する既存の6つの質問紙の項目を deductive category application (Mayring, 2000) の手法を参考に分類・カテゴリー化し、そのカテゴリーから質問紙の項目が作成されている。また、岩淵・高橋 (2011) では、ADHD 傾向が背景にある何らかの不適応を発見し、支援につなげるために不適応状態を適切に評価するため、既存の

自己評価質問紙に加え、事例報告論文、当事者の手記などから行動特徴、困難経験を表す記述に基づき項目化をしている。これら症状や行動特徴に関する評価尺度は、すでに様々な尺度を併用した調査研究により、その妥当性検証も試みられている。困り感尺度においても、高橋らは精力的にその検証作業を進め、ADHDに関する質問紙では、POMSやUPI-RS、また認知行動特性を実験的に評価するIVA CPT等が、ASDに関する質問紙では、AQ、早稲田シャイネス尺度（WSS）等が用いられ、認知・行動面および心理・社会面における妥当性が報告されている。

一方、ASEBAの一連の評価尺度の中にも、自己評価式のものとして、思春期～成人期の情緒や行動の問題を包括的に評価するために標準化された質問紙、Youth Self Report (YSR/11-18)、Adult Self Report (ASR/18-59)がある。前者は1991年版に基づく日本語版が標準化されており（倉本他、1999）、最近2001年版に基づく標準化も報告され、その際にも高い信頼性、妥当性が確認されている（瀬戸屋他、2016）。なお、変更点は、カットオフT得点の変更、症状尺度名の一部（2項目）変更と項目内容の一部（6項目）変更、DSM対応尺度の追加と限定的なものとなっている。後者は、船曳・村井（2015）が日本語版の標準値作成を試み、高い信頼性、妥当性を得たことを報告している。YSRでは、先に触れたように、各問題因子尺度の得点から問題の重症度に関するプロフィールを把握することができる。実際にYSRを用いて、堀野（2009）は反社会的行動により少年院送致となった少年の自閉症傾向と情緒・問題行動の特徴を検討している。高AQ群と低AQ群で比較したところ、前者では“不安／抑うつ”、“社会性の問題”、“注意の問題”および“内向尺度”得点が有意に高く、自閉症傾向を有するものでは、社会性のみならず、“不安／抑うつ”、“注意の問題”も指摘されている。このような背景から、本研究では、特定の因子を選択した短縮版を作成して使用したが、各因子で独立した行動特徴を十分評価しうるものとする。

支援ニーズに応じたスキル支援と自己理解の深化

本研究では、上述の自己評定式質問紙により支援ニーズを検討し、優先度を整理した支援計画を策定し、具体的な支援の適用を試みている。これまでも、ADHDやASDの特性に着目した尺度による検討から、共通の課題として進路決定支援の必要性が指摘されている。例えば、篠田・沢崎・石井（2013）では、ADHDのある学生を想定したワークショップ形式の予防的介入プログラムとして、「注意力に焦点をあてたプランニングスキルワークショップ」を試行し、不注意に関する自己理解の深化、自己の注意の特徴理解と自分にあった

プランニングスキルの獲得が促進されることが指摘されている。また、White（2011）は、成人期に向かうASD者の社会性支援において、ソーシャルスキルの向上を意図しつつも、多様な介入方法を検討し、その際、本人と家族の双方にとって効果があり、本人が受け入れられる可能性を考え、社会的関係に関する本人のニーズや欲求の強さに適合したものを考慮する必要性を示唆している。さらに、評価を短期、長期の両面で継続し、モニターすることで、理想的な仲間集団の性質を見据えて、プログラムを修正していくことも求められている。社会的能力を獲得するには、適切な社会的相互作用の機会を通じて、本人が周囲から受ける反応、新たなスキル獲得の失敗と成功に対する本人の認識と反応など、多要因にかかわる作業が含まれることも事実である。本研究では、困り感尺度に基づく支援ニーズとして、支援数の多いASDのある学生の進路決定にかかわり、就労への移行準備支援にも共通なコミュニケーションスキルを試行的にとりあげたが、自己理解の深化に欠かせない自己制御感をはじめとした肯定的な自己像の獲得への効果が推察された。

引用文献

- American Psychiatric Association (2013). *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders 5th Edition, Text Revision: DSM-5*, Washington D.C.: American Psychiatric Association. (高橋三郎・大野裕 監訳 (2014). DSM-5精神疾患の診断・統計マニュアル 医学書院)
- 藤本学・大坊郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み パーソナリティ研究, 15(3), 347-361.
- 藤岡徹・森光晃子・高橋知音 (2011). 社会的行動の評価課題の作成——暗黙のルールの理解を測定する試み LD研究, 20, 304-316.
- 船曳康子・村井俊哉 (2015). ASEBA 行動チェックリスト (18～59歳成人用) の標準値作成の試み 臨床精神医学, 44(8), 1135-1141.
- 発達障害支援のための評価研究会 (2015). 親面接式自閉スペクトラム症評定尺度 テキスト改訂版 スペクトラム出版社.
- 平石賢二 (1990). 青年期における自己意識の構造——自己確立感と自己拡散感からみた心理学的健康——教育心理学研究, 38(3), 90-99.
- 堀野明美 (2009). ユースセルフレポート (YSR) と自閉症スペクトラム指数 (AQ) による非行少年の情緒・問題行動特徴 大阪市医学会雑誌, 58, 85-92.
- 石井正博・篠田晴男・篠田直子 (2015). 大学生における自閉症的傾向と職業決定との関連——情動知能を

- 介した支援手がかりの探索——自閉症スペクトラム研究, *13(1)*, 5-12.
- 岩淵美紗・高橋知音 (2011). 大学生の ADHD 困り感 質問紙の作成 信州心理臨床紀要, *10*, 13-24.
- 岩田淳子 (2007). 学生相談界の動向 発達障害学生支援の研究 障害者問題研究, *35(1)*, 52-57.
- 神尾陽子・辻井弘美・稲田尚子・井口英子・黒田美保・小山智典・宇野洋太・奥寺崇・市川宏伸・高木晶子 (2009). 対人応答性尺度 (Social Responsiveness Scale: SRS) 日本語版の妥当性検証——広汎性発達障害日本自閉症協会評定尺度 (PDD-Autism Society Japan Rating Scales: PARS) との比較 精神医学, *51(11)*, 1101-1109.
- 鹿島晴雄・三村将・田淵肇・森山泰・加藤元一郎 (2003). BADS 遂行機能障害症候群の行動評価日本版 新興医学出版.
- 川久保友紀 (2016). 精神疾患の背景にある発達障害をみつけるアセスメントと支援 臨床心理学, *16(2)*, 185-189.
- Kessler, R.C., Adler, L., Ames, M., Demler, O., Faraone, S., Hiripi, E., Howes, M.J., Jin, R., Secnik, K., Spencer, T., Ustun, T.B., & Walters, E.E. (2005). The World Health Organization Adult ADHD Self-Report Scale (ASRS). *Psychological Medicine*, *35(2)*, 245-256 (Japanese version; <http://www.hcp.med.harvard.edu/ncs/asrs.php>).
- 小林真 (2015). 発達障害のある青年への支援に関する諸問題 教育心理学年報 *54*, 102-111.
- 倉本英彦・上林靖子・中田洋二郎・福井知美・向井隆代・根岸敬矩 (1999). Youth Self Report (YSR) 日本語版の標準化の試み——YSR 問題因子尺度を中心に——児童青年精神医学とその近接領域, *40*, 329-344.
- 黒田美保・稲田尚子 (2015). ADOS-2 日本語版 金子書房.
- Mayring, P. (2000). *Qualitative Content Analysis Forum: Qualitative Social Research*, *1*, 2.
- 日本版 WAIS-III 刊行委員会 (2006). 日本版 WAIS-III 日本文化科学社.
- 日本学生支援機構 (2016). 平成27年度 (2015年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告 (http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2016/03/22/h27houkoku.pdf)
- 日本高次脳機能障害学会 (2006). 標準注意検査法・標準意欲評価法 新興医学出版社
- 小田佳代子・高橋知音・山崎勇・森本晃子・金子稔・鷲塚伸介・上村恵津子・山口恒夫 (2011). 質問紙を用いた発達障害関連支援ニーズと精神的健康度との関連の検討 *CAMPUS HEALTH*, *48(2)*, 210-215.
- 佐藤克敏・徳永豊 (2006). 高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援の現状 特殊教育学研究, *44(3)*, 157-163.
- 瀬戸屋雄太郎・河内美恵・木原望美・長沼葉月・北道子・上林靖子 (2016). 子どもの行動チェックリスト自己記入版2001年版 (ユースセルフレポート: YSR/11-18) 日本語版の標準化の試み 小児の精神と神経, *56(3)*, 223-231.
- 篠田直子・沢崎達夫・石井正博 (2013). 注意に困難さのある大学生への支援プログラム開発の試み 目白大学心理学研究, *9*, 91-105.
- 篠田直子・沢崎達夫・篠田晴男 (2015). 不注意と多動性・衝動性の自覚の強さが大学生活における心的不適応感に与える影響 カウンセリング研究, *48(1)*, 20-31.
- 篠田直子・沢崎達夫 (2015). ADHD 特性が大学生の進路決定におよぼす影響——大学生活上の困難を媒介として—— 目白大学心理学研究, *11*, 41-54.
- 杉下守弘 (2001). WMS-R ウェクスラー記憶検査 日本文化科学社.
- 高橋道宏・多喜田保志・市川宏伸・榎本哲郎・岡田俊・齊藤万比古・澤田将幸・丹羽真一・根来秀樹 (2011). 成人期の ADHD 症状評価尺度 CAARS——screening version (CAARS-SV) 日本語版の信頼性および妥当性の検討 精神医学, *53(1)*, 23-34.
- 高橋知音・小林正信 (2004). 4段階評定による新UPIの開発——信頼性, 妥当性の検討と下位尺度の構成—— *CAMPUS HEALTH*, *41(2)*, 69-74.
- 高橋知音・岩淵未紗・須田奈都美・小田佳代子・山崎勇・榛葉清香・森光晃子・金子稔・鷲塚伸介・上村恵津子・山口恒夫 (2012). 発達障害困り感質問紙実施マニュアル第1版 三恵社.
- 高橋知音・岩淵未紗・須田奈都美・小田佳代子・山崎勇・榛葉清香・森光晃子・金子稔・鷲塚伸介・上村恵津子・山口恒夫 (2015). 発達障害困り感質問紙実施マニュアル第2版 三恵社.
- 高橋知音 (2016). 大学におけるアセスメントと支援 臨床心理学, *16(2)*, 190-194.
- 土屋健治・黒田美保・稲田尚子 (2012). ADI-R 日本語版 金子書房.
- 辻井正次・村上隆 (2014). Vineland-II 適応行動尺度 日本文化科学社.
- 辻井正次 (2015). AASP 青年・成人感覚プロフィール 金子書房.
- 若林明雄・東條吉邦・Simon Baron-Cohen・Sally Wheel

- (2004). 自閉症スペクトラム指数 (AQ) 日本語版の標準化 高機能臨床群と健常成人による検討 心理学研究, 75(1), 78-84.
- White, S.W. (2011). Social skills training for children with asperger syndrom and high-functioning autism. The Guilford Press. (梅永雄二監訳 黒田美保 諏訪利明 深谷博子 本田輝行訳 (2016). 発達障害児のための SST 金剛出版)
- 山本奈都実・高橋知音 (2009). 自閉症スペクトラム障害をと同様の行動傾向を持つと考えられる大学生の支援ニーズ把握の質問紙の開発 信州心理臨床紀要, 8, 35-45.
- 山崎勇・高橋知音・岩渕未紗・小田佳代子・徳吉清香・金子稔 (2012). UPI-RS, ADHD・ASD 困り感質問紙の短縮統合版の試作 *CAMPUS HEALTH*, 49(3), 67-72.

〈付記〉

本論文は、平成26-28年度立正大学心理学研究所共同研究（研究代表者 篠田晴男）の助成および平成28年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（一般）課題番号16K04351、研究代表者 篠田直子）の助成を受けた。また、全国高等教育障害学生支援協議会第2回大会において発表したものを一部再検討し、論考に含めた。

要 約

本研究では、自記式の発達障害関連困り感質問紙と、問題行動質問紙による重症度の自覚の関連を明らかにし、こうした問題が自己理解を通して移行支援でいかに減じることが検討した。860名の新入生を対象に質問紙調査を行ったところ、“不安／抑うつ”を制御変数として、偏相関係数を求めた結果、特に、ASD 尺度と“引きこもり”、“社会性の問題”、ADHD 尺度と“注意の問題”との間で相関がみられた。本結果は、困り感尺度が基準案連妥当性を有することを示唆するとともに、支援ニーズのある学生にとっても有効な指標であることを示唆するものである。さらに、本研究では、移行支援として必要な社会技能のワークショップに当該尺度を活用することで、自己肯定性が向上する可能性を見出した。

キーワード：困難さ、問題行動、発達障害、特別支援ニーズ、移行支援